



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	参謀本部の情報活動と日本外交：バルカン戦争を中心に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	Ugur, ALTIN
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第13835号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78690
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Ugur_Altin_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名：ウグル・アルトゥン

主査	准教授	川	口	暁	弘	
審査委員	副査	教	授	白木沢	旭	児
	副査	准教授	水	溜	真由美	

学位論文題名

参謀本部の情報活動と日本外交 ——バルカン戦争を中心に

・当該研究領域における本論文の研究成果

本論文の成果として、以下の四点をあげることができる。

第一に、研究史上の空白であった、第一次世界大戦にかんする参謀本部の情報収集活動について明らかにしたことである。その際、参戦判断の前提となる情報の多くはバルカン戦争における欧州諸国の同盟敵対関係であったことから、本論文は、日本が直接関わらなかったバルカン戦争での情報収集活動について、資料に基づいて詳細を明らかにするものとなった。

第二に、参謀本部と外務省の間で、情報共有が行われていた事実を明らかにした点である。アジア歴史資料センターでは早くから、近代日本がかかわった戦争にかんする史料をインターネット上で公開してきた。申請者はこの恩恵を最大限に活用して、大公使館付駐在武官の集めた情報が参謀本部による集約と分析を経て、外務省に提供されている事実を明らかにした。

第三に、執筆当時未公開史料だった宇都宮太郎関係文書を活用して、バルカン戦争の情報成果をもとに宇都宮太郎参謀本部第二部長が日中提携論をつくりあげたこと、その実現のために三菱財閥から当時の金額で十万円の資金援助を受けていたことなど、新事実を紹介したことである。

第四に、外交政策形成過程における参謀本部の役割について、従来の評価への修正を提言したことである。外交政策の選択肢に、武力行使が含まれること、軍事情報の参照が不可欠であること、それ故に政策形成過程に参謀本部などの軍令機関が参画することは、諸外国では当然のことである。しかし戦後日本では、太平洋戦争中の経験と、日本国憲法における戦力不保持という特殊条件とから、外交は外務省が専管すべきものであるとの考え方が優勢となった。そのため、加藤高明の外交一元化が過大評価された側面がある。本論文が指摘するように、参謀本部は、外交政策形成に必要な情報を提供する機関だったのであり、今後の研究では、安易に容喙論や二重外交論を展開することはできないと思われる。

しかしながら、本論文には次の様な難点がある。

第一に、分析に用いる術語について、定義が不明確なことである。例えば人種と民族の違いについて、申請者の用法と日本語における一般的な用例とが食い違う箇所が散見された。これは申請者の生活者としての実感が無自覚にもちこまれた結果と思われる。

第二に、日本外交における人種主義的認識枠組の起源について、申請者はバルカン戦争の意義を強調しているが、一九世紀以来我が国の対外認識に存在した西力東漸論、それへの反発である尊王攘夷論、明治維新後しばしば登場した日清提携論の存在を軽視したものと言わざるをえない。

第三に、バルカン戦争の情報成果を外務省が無視した、と申請者が主張する根拠が曖昧である。本論文では陸軍による情報活用は詳細に論じているが、外務省内での情報成果の検討活用について実証されておらず、今後課題を残している。

・学位授与に関する委員会の所見

これまでの申請者の努力を思うとき、上述の難点は全て独力で克服することが可能であると、審査委員会は判断した。以上のことから、本審査委員会は全員一致で学位申請者に博士（文学）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。